



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 ユタカフーズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2806 URL <http://www.yutakafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 岸本 一人

TEL 0569-72-1231

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,269	4.2	1,161	17.9	1,277	17.3	1,025	60.2
2018年3月期	22,191	8.6	985	2.2	1,089	3.0	640	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	147.57		5.3	5.7	5.5
2018年3月期	92.11		3.4	5.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,710	19,234	84.7	2,768.21
2018年3月期	22,470	19,151	85.2	2,756.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,234百万円 2018年3月期 19,151百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,738	247	277	7,060
2018年3月期	1,464	1,264	277	5,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	277	43.4	1.5
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	277	27.1	1.4
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		42.8	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	2.5	400	31.4	460	29.9	320	48.5	46.05
通期	21,000	1.3	830	28.5	930	27.2	650	36.6	93.55

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,832,311 株	2018年3月期	8,832,311 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,883,866 株	2018年3月期	1,883,805 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,948,490 株	2018年3月期	6,948,577 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
2019年3月期決算参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益及び設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費は足踏みが見られましたが総じて緩やかな景気回復基調が続きました。しかし、全国各地で記録的な豪雨・猛暑等が少なからず景気に影響を与え、さらに米国の保護主義への傾斜やそれに伴う貿易摩擦の激化へのリスクの高まりと金融資本市場の変動の影響が懸念され、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格の上昇が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、さらに、既存設備の活用を重点に即席麺部門や粉粒体食品部門では合理化・省力化の推進を図り、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は21,269百万円と前年同期と比べ921百万円(4.2%)の減収となり、営業利益は1,161百万円と前年同期と比べ176百万円(17.9%)、経常利益は1,277百万円と前年同期と比べ188百万円(17.3%)、当期純利益は投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益231百万円を計上したこと等により1,025百万円と前年同期と比べ385百万円(60.2%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、鰻のシラスの漁獲が細る中、今年は不漁の為、うなぎのたれの市販用・業務用のどちらも売上が減少したことにより、売上高は3,819百万円と前年同期と比べ170百万円(4.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は298百万円と前年同期と比べ122百万円(29.1%)の減益となりました。

粉粒体食品部門は、粉末スープの受託が伸び悩み、売上高は4,273百万円と前年同期と比べ333百万円(7.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円と前年同期と比べ25百万円(31.3%)の減益となりました。

チルド食品部門は、受託が低調に推移し、売上高は2,737百万円と前年同期と比べ160百万円(5.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は288百万円と前年同期と比べ3百万円(1.4%)の増益となりました。

即席麺部門は、大型のカップ麺の受託が順調に推移し、売上高は9,141百万円と前年同期と比べ14百万円(0.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は494百万円と前年同期と比べ330百万円(200.3%)の増益となりました。

その他は、水産物の取扱いが前年と比べ減少したことに伴い、売上高は1,298百万円と前年同期と比べ271百万円(17.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は22百万円と前年同期と比べ8百万円(27.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の部は22,710百万円となり、前事業年度末と比べ240百万円増加しました。これは主に、流動資産において現金及び預金が1,213百万円増加し、売掛金が223百万円減少し、また、固定資産において建設仮勘定が618百万円増加し、投資有価証券が1,059百万円減少したことによるものであります。

負債の部は3,476百万円となり、前事業年度末と比べ157百万円増加しました。これは主に、流動負債において未払金が323百万円、未払法人税等が169百万円増加し、買掛金が263百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は19,234百万円となり、前事業年度末と比べ83百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が747百万円増加し、その他有価証券評価差額金が664百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は84.7%(前事業年度末は85.2%)、1株当たり純資産は2,768円21銭(前事業年度末2,756円22銭)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,060百万円となり、前年同期と比べ1,213百万円（20.7%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,738百万円となり、前年同期と比べ273百万円（18.7%）の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,497百万円及び減価償却費596百万円による資金の増加と仕入債務の減少263百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は247百万円となり、前年同期と比べ1,016百万円（80.4%）の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出577百万円と投資有価証券の売却による収入340百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は277百万円となり、前年同期と比べ0百万円（0.0%）の増加となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、保護貿易主義の台頭や原材料コストの上昇等による企業収益の悪化が懸念されるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、原材料コストの上昇圧力が強い一方、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まりなど大きな変化が起っております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高21,000百万円（前期比1.3%減）、営業利益830百万円（前期比28.5%減）、経常利益930百万円（前期比27.2%減）、当期純利益650百万円（前期比36.6%減）を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,071	7,284
売掛金	2,334	2,110
商品及び製品	442	415
仕掛品	30	32
原材料及び貯蔵品	288	257
前払費用	1	3
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	15	15
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	14,677	15,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,764	5,773
減価償却累計額	△3,818	△3,922
建物（純額）	1,945	1,851
構築物	472	499
減価償却累計額	△382	△393
構築物（純額）	90	105
機械及び装置	10,405	10,508
減価償却累計額	△8,684	△8,992
機械及び装置（純額）	1,721	1,515
車両運搬具	86	85
減価償却累計額	△83	△84
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	655	665
減価償却累計額	△546	△582
工具、器具及び備品（純額）	108	83
土地	869	869
建設仮勘定	40	659
有形固定資産合計	4,778	5,087
無形固定資産		
ソフトウェア	17	10
その他	2	2
無形固定資産合計	20	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	1,797
関係会社株式	32	32
出資金	0	0
長期前払費用	26	15
前払年金費用	41	32
繰延税金資産	-	80
入会金	14	14
その他	22	24
投資その他の資産合計	2,994	1,996
固定資産合計	7,793	7,098
資産合計	22,470	22,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,567	1,303
未払金	31	355
未払費用	390	385
未払法人税等	178	347
未払消費税等	2	132
預り金	7	7
賞与引当金	183	184
役員賞与引当金	5	5
流動負債合計	2,365	2,722
固定負債		
繰延税金負債	227	-
退職給付引当金	712	739
役員退職慰労引当金	12	14
固定負債合計	953	753
負債合計	3,318	3,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	6,627	7,374
利益剰余金合計	19,014	19,761
自己株式	△3,456	△3,456
株主資本合計	17,879	18,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,272	608
評価・換算差額等合計	1,272	608
純資産合計	19,151	19,234
負債純資産合計	22,470	22,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	20,621	19,971
商品売上高	1,569	1,298
売上高合計	22,191	21,269
売上原価		
商品期首たな卸高	2	1
製品期首たな卸高	379	441
当期商品仕入高	1,500	1,239
当期製品製造原価	18,683	17,813
合計	20,565	19,495
他勘定振替高	6	8
商品期末たな卸高	1	0
製品期末たな卸高	441	414
売上原価合計	20,115	19,071
売上総利益	2,075	2,197
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	344	318
販売促進費	131	130
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	60	57
給料	171	165
賞与	45	42
賞与引当金繰入額	26	26
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	36	35
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
減価償却費	15	8
その他	248	243
販売費及び一般管理費合計	1,090	1,036
営業利益	985	1,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	45	50
不動産賃貸料	10	9
雑収入	31	36
営業外収益合計	112	121
営業外費用		
賃貸費用	6	4
雑支出	1	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	1,089	1,277
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	231
特別利益合計	0	231
特別損失		
固定資産除売却損	23	2
固定資産撤去費用	5	9
関係会社出資金売却損	135	—
特別損失合計	164	11
税引前当期純利益	925	1,497
法人税、住民税及び事業税	307	493
法人税等調整額	△22	△21
法人税等合計	285	471
当期純利益	640	1,025

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,265
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						640
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	362
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,627

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	18,652	△3,456	17,517	677	677	18,195
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	640		640			640
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				594	594	594
当期変動額合計	362	△0	361	594	594	956
当期末残高	19,014	△3,456	17,879	1,272	1,272	19,151

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	6,627
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						1,025
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	747
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	7,374

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	19,014	△3,456	17,879	1,272	1,272	19,151
当期変動額						
剰余金の配当	△277		△277			△277
当期純利益	1,025		1,025			1,025
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△664	△664	△664
当期変動額合計	747	△0	747	△664	△664	83
当期末残高	19,761	△3,456	18,626	608	608	19,234

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	925	1,497
減価償却費	685	596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	26
前払年金費用の増減額 (△は増加)	15	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	1
有形固定資産売却益	△0	△0
有形固定資産売却損	6	—
有形固定資産除却損	16	2
有形固定資産撤去費用	5	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△231
関係会社出資金売却損	135	—
受取利息及び受取配当金	△70	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	△307	223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	206	△263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	130
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30	0
小計	1,602	1,992
利息及び配当金の受取額	70	75
法人税等の支払額	△208	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△387	△384
定期預金の払戻による収入	387	384
有形固定資産の取得による支出	△1,257	△577
有形固定資産の売却による収入	11	0
有形固定資産の除却による支出	△19	△9
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	—	340
関係会社出資金の売却による収入	0	—
その他の支出	△1	△1
その他の収入	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△277	△277
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	5,924	5,847
現金及び現金同等物の期末残高	5,847	7,060

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、製品及び仕掛品の評価方法は、従来、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用していましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切かつ迅速に行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品」「粉粒体食品」「チルド食品」及び「即席麺」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品」は、焼そば及び生ラーメン等を生産しております。「即席麺」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,989	4,606	2,898	9,127	20,621	1,569	22,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,989	4,606	2,898	9,127	20,621	1,569	22,191
セグメント利益	421	82	284	164	953	31	985
セグメント資産	2,368	3,211	2,503	5,206	13,290	219	13,509
その他の項目							
減価償却費	118	155	69	342	685	—	685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74	140	19	604	840	—	840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,819	4,273	2,737	9,141	19,971	1,298	21,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,819	4,273	2,737	9,141	19,971	1,298	21,269
セグメント利益	298	56	288	494	1,138	22	1,161
セグメント資産	2,301	3,692	2,426	4,926	13,346	168	13,515
その他の項目							
減価償却費	112	136	59	288	596	—	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61	692	33	115	902	—	902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,290	13,346
「その他」の区分の資産	219	168
全社資産(注)	8,960	9,195
財務諸表の資産合計	22,470	22,710

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	685	596	—	—	—	—	685	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	840	902	—	—	—	—	840	902

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	17,362	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	16,992	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,756円22銭	2,768円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	19,151	19,234
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,151	19,234
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	1,883,805	1,883,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,948,506	6,948,445

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	92円11銭	147円57銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	640	1,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	640	1,025
期中平均株式数(株)	6,948,577	6,948,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 川合 信市 (顧問に就任予定)

(3)退任予定日

2019年6月26日

2019年3月期決算参考資料

2019年5月10日

ユタカフーズ株式会社

(コード番号2806東・名市場第2部)

1. 当期の業績

売上高	212億69百万円	(前期比 4.2%減)
営業利益	11億61百万円	(前期比 17.9%増)
経常利益	12億77百万円	(前期比 17.3%増)
当期純利益	10億25百万円	(前期比 60.2%増)

1株当たり当期純利益は147円57銭となりました。

2. 配当状況

当期の期末配当金は、1株当たりにつき20円00銭とし、年間配当金は中間配当金20円00銭を加えた40円00銭とさせていただきます。

配当性向は27.1%であります。

3. 財政状態

総資産	227億10百万円
純資産	192億34百万円
自己資本比率	84.7%

1株当たり純資産 2,768円21銭であります。

4. 当期の業績の概要

(1) 設備投資

当期の設備投資額は、9億1百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	即席麺製造設備	95百万円
	液体調味食品製造設備	52百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	6億81百万円

(2) 売上高 (セグメント別売上実績)

(単位: 百万円)

部 門 名	前期(2017年4月~2018年3月)		当期(2018年4月~2019年3月)		前期比 増減
液体調味食品	3,989	18.0%	3,819	17.9%	△ 4.3%
粉粒体食品	4,606	20.7	4,273	20.1	△ 7.2
チルド食品	2,898	13.1	2,737	12.9	△ 5.5
即席麺	9,127	41.1	9,141	43.0	0.2
その他	1,569	7.1	1,298	6.1	△ 17.3
合 計	22,191	100.0	21,269	100.0	△ 4.2

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ53百万円減少しました。

(4) 減価償却費

2019年3月期(実績)	本社工場	5億26百万円
	鳥取工場	70百万円
2020年3月期(予想)	本社工場	5億70百万円
	鳥取工場	1億90百万円

5. 次期の業績の概要

(1) 次期の業績予想

第2四半期	売上高	104億00百万円	(前期比 2.5%減)
	営業利益	4億00百万円	(前期比 31.4%減)
	経常利益	4億60百万円	(前期比 29.9%減)
	当期純利益	3億20百万円	(前期比 48.5%減)
通 期	売上高	210億00百万円	(前期比 1.3%減)
	営業利益	8億30百万円	(前期比 28.5%減)
	経常利益	9億30百万円	(前期比 27.2%減)
	当期純利益	6億50百万円	(前期比 36.6%減)

と減収・減益を見込んでおります。

(2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 13億50百万円
鳥取工場 7億90百万円 を予定しております。

(3) 売上高 (セグメント別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	2,116	1,898	4,014
粉粒体食品	1,912	2,154	4,066
チルド食品	1,503	1,205	2,708
即席麺	4,119	4,658	8,777
その他	750	685	1,435
合 計	10,400	10,600	21,000

6. 過去10年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2019年3月期	21,269	1,161	1,277	1,025
2018年3月期	22,191	985	1,089	640
2017年3月期	20,440	1,007	1,123	716
2016年3月期	21,050	1,327	1,420	942
2015年3月期	21,145	1,096	1,169	834
2014年3月期	22,449	1,359	1,469	906
2013年3月期	21,475	1,215	1,310	811
2012年3月期	22,771	1,489	1,577	874
2011年3月期	21,653	1,728	1,817	1,066
2010年3月期	22,347	1,728	1,816	1,080